

東電と政府は被曝とガンの因果関係を認めよ！ 福島原発事故の放射線汚染による甲状腺がん被害賠償を求め提訴

東電福島原発事故の放射性物質の影響で甲状腺がんとなった17～27歳の男女6人が、東電に対して損害賠償を求める訴訟を1月27日に東京地裁に起こした。原告らは原発事故時に6～16歳で、福島県に住んでいた。県の調査で甲状腺がんが診断され、2人は甲状腺の片側を切除し、4人は再発によって甲状腺を全摘した。弁護団は「東電は事故との因果関係を認め、補償制度を作るべきだ」と訴えた。子供の甲状腺がんは県内で多発している。

被曝と癌の因果関係を認めない御用医者たち

チェルノブイリ原発事故では多くの小児甲状腺がんが発生した。福島県は県民健康調査で甲状腺がんの検査を行っている。昨年6月までに約38万人を対象に検査を行い、約300人が甲状腺がんかその疑いとされている。通常確率は100万人に1～2人であるから異常に多い。

しかし、福島県の「専門家会議」は「将来治療の必要のないがんを見つけている過剰診断」として「原発事故と甲状腺がんには因果関係は認められない」としている。そしてこれらの御用学者は、健康調査の縮小させも狙っている。

岸田政権の軍拡予算を許すな

岸田首相が昨年末に発表した2022年度予算によると、軍事予算は補正予算と合わせて、過去最大のGDP比1.09%を超える約6兆円となった。また「敵基地攻撃能力の強化」を実質化するためのミサイル開発予算が大幅に増額された。岸田政権は次期の「中期防衛計画(2023～27)」を5年間で30兆円以上として、今後も毎年6兆円を超える軍事予算の編成を目論んでいる。

国会での予算案審議で、軍事予算の大幅な拡大に反対し、市民の生活と健康のための予算を拡大しよう。



核兵器禁止条約発効から1年！ 日本政府は直ちに核兵器禁止条約を批准せよ！

「核保有国の声明」は決定的に不十分！

1月3日に米国、ロシア、英国、仏国、中国の5ヶ国の核保有国首脳が共同声明が発表された。声明は核戦争を否定し、核兵器の拡散防止を表明した。米トランプ政権が破壊してきた国際的な軍備管理・軍縮の枠組みを取戻すものである。但し米政権はトランプ政権の軍拡と軍事恫喝の政策を維持継続しており、極めて危険なままである。

日本政府は核兵器禁止条約を直ちに批准せよ！

昨年1月22日に「核兵器禁止条約」が50ヶ国を超える国の批准で成立してから1年目を迎えた。残念ながら9か国の核保有国、日本など核の傘の下の諸国は批准していない。1月21日に日米政府が出した共同声明は、「核不拡散条約再検討会議への決意」や「政治指導者・若者の被曝地訪問」を述べるだけで、「核兵器禁止条約」には触れることはなかった。

岸田首相は広島を裏切るな

岸田首相は国会での所信表明演説で「被爆地広島出身の総理大臣として、勇気を持って『核兵器のない世界』を追求していきます」と述べた。しかしその内容は「核兵器のない世界に向けた国際賢人会議」を設立との表明だけである。

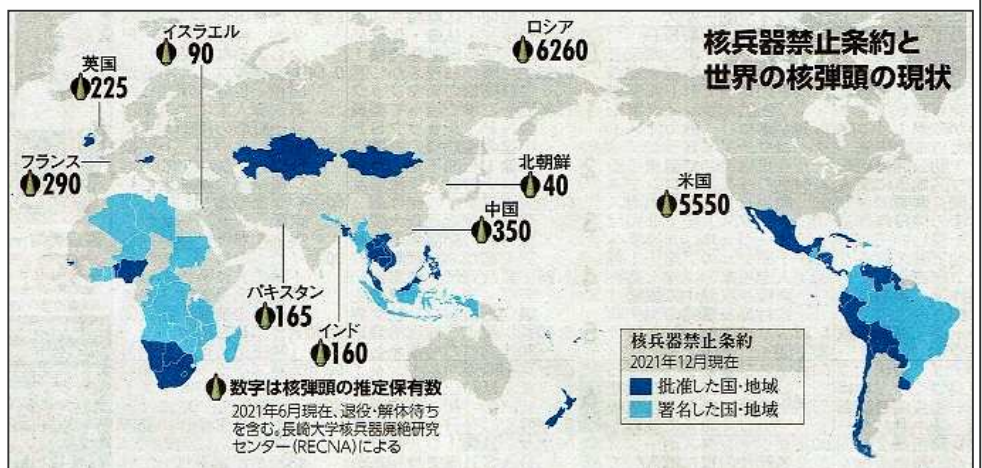
岸田首相は、広島市民の「ノーモア ヒロシマ」の声を裏切ることなく、日本政府として直ちに「核兵器禁止条約」を批准・署名し、世界

での核兵器廃絶のために努力すべきである。

全国627議会が日本政府の批准を要求

日本国内では、全国1788自治体のうち35%の627議会が条約への署名や批准を求める意見書を議決している。日本国内だけでなく、世界各地の都市で、自国政府に対して核禁条約への参加を促すための運動が展開されている。ニューヨークの市議会は昨年12月に、米国政府に条約への支持と参加を求める決議を可決した。そして現在では、世界でワシントン、パリ等19ヶ国524都市が、参加を求める「シティーズ・アピール」に賛同した。

3月22日からウィーンで予定されていた第1回の締結国会議はコロナの感染拡大で半年延期となった。米国の核の傘の下にあるドイツやノルウェーもオブザーバー参加の予定であった。日本政府も参加を表明すべきだ。



大阪維新によるIR・カジノ誘致に反対！ デマ宣伝と形だけの住民説明会での強行を許さない！

安倍元首相は2013年3月に国会答弁で、カジノ解禁を発言し、16年12月にはカジノ解禁推進法を、18年7月にはカジノ実施法を強行成立させ、日本国内で3か所のカジノを認可するとした。しかし、コロナ禍の拡大でカジノは世界各地で閉鎖され、再開後も賭博収益がほぼ消失し、日本に進出しようとするカジノ業者はほとんどなくなった。21年の横浜市長選挙ではカジノ誘致に反対する山中氏が当選し、大型のカジノ誘致はほぼ大阪地域だけとなっている。

カジノに執着する大阪維新の誘致策

安倍首相が辞意を表明した直後に、松井大阪市長は「IR実施法という法律があるから、だれが首相になっても進んでいく」とカジノ誘致への執着を示した。大阪から撤退気味であったMGMの出資負担を減少させ、オリックス、そして他に関電や近鉄など20社に出資させる形で共同会社を設立させて応募させる方向である。開業



時期は2029年末に大幅に遅れ、「大阪万博」との連携はできなくなった。

またごみ埋め立て地に建設されるので地盤改良などで工事が大幅に遅れる可能性がある。

舞洲の埋め立てと護岸、道路整備、土壌汚染の対策、そして会場への道路と地下鉄などの整備に約1240億円の費用がかかる。舞洲の土壌汚染対策

費用は1期だけで大阪市が約790億円の負担をする、さらに負担額は膨らむ可能性がある。この費用は大阪港の特別会計「港湾事業会計」から支出され、財源として当面は市債を発行する。そしてIR事業者からの土地賃貸収入等で返済してゆく予定であるが、計画通りに収入が確保できるかは、全く不明である。もし収支が悪化すると一般会計からの繰り入れ＝市民の税金の投入となる。

大阪府・市の議会は整備計画同意を否決せよ

大阪府と市は1～2月に住民への説明会や公聴会を開き、2月に予定される議会で「整備計画」の同意を取り付けて、4月に国に計画案を提出する予定である。

これに対して、大阪・市民交流会、どないする大阪の未来ネットは、街宣やポスティングを行っている。29日には南森町で25人が参加して街宣が行われた。引き続き各地で行われる。ぜひ署名活動にも協力してIR・カジノの誘致を阻止しよう。



西尾慧吾のページ

カジノと辺野古、類似点を見つけ自公維新への対抗を！

名護市長選が示す日本の民主主義の欺瞞

1月27日に開かれたオンラインキャラバンで、玉城デニー沖縄県知事はヤマトの視聴者に、辺野古新基地建設問題を「自分事」として考えるよう訴えられた。1月23日の名護市長選で新基地反対の岸本洋平候補が敗れた直後の発言だった分、切実な訴えだ。

沖縄タイムスの選挙前電話調査では62.1%が新基地建設に否定的立場を示したが、市民が選んだのは建設承認派の渡具知武豊氏。新聞各紙のインタビューには、「反対派に入れても、どうせ工事は進む」との声が目立った。投票率が前回選挙を8.6%も下回る68.32%だったことから、平和的生存権と経済的実利(といっても、決して贅沢を意味せず、子育て支援など社会が保障して当然の水準だ)の二者択一を市民に迫る日本社会の民主主義の欺瞞に対するボイコットが読み取れる。

今年沖縄は、参院選・県知事選の他、7市11町村の首長選と30市町村議会選がある選挙イヤーである。コロナによる疲弊を良いことに、国は沖縄分断を一気に加速し、ウチナーンチュの方々への抵抗封じに血道を上げるだろう。現に新基地建設のためのダンプの延べ搬出台数は毎月増加、昨年10月は15,442台だったのが、今年1月には24,819台になったそうだ。傲慢な国政を止めるには、日本全体の市民の抗議が不可欠だ。

沖縄と大阪の繋がり

特に大阪は、カジノという辺野古新基地建設問題に類似した問題を抱える分、沖縄に押しつけられた問題に当事者意識を持ちやすいはずだ。当初予定を2,300億円

以上上回る巨額の税金を浪費し、軟弱地盤を無理矢理埋め立て、コアジサシなど絶滅危惧種が棲息する大阪湾の生物多様性を破壊する。カジノと辺野古は、多くの問題点を共にする、現代日本の二大バカ乱開発だ。大阪府民が望まないカジノ建設を強行する維新が許せなければ、沖縄県民が望まない新基地建設を強行する現政権にも同じ熱量で怒るべきだ。

2月24日は、7割以上の沖縄県民が辺野古新基地建設反対の意思表示をした県民投票から3年。あの時沖縄の地方自治が尊重されていれば、今の新基地建設問題はなかった。大阪ではカジノ反対住民投票を求める運動が呼び掛けられているが、地方自治が機能するからこそその住民投票だ。大阪府民は、地方自治を求めるウチナーンチュの方々への切実な思いを共有出来るはずだ。

自公維新から市民自治を守る！

今年施行される重要土地規制法では、「高所からの監視・盗聴」が重要土地の「機能阻害行為」として処罰対象になるという。米軍基地監視運動を潰すのが狙いのようなのだが、もし夢洲周辺も「重要土地」とされれば、カジノ建設工場の監視運動も弾圧対象になる。市民自治弾圧が合法化される、戦前同様の地獄が目の前に迫っている。

沖縄と大阪は、自公維新による国政悪化の実情を最も露呈する。参院選を前に、反・自公維新の危機意識を共有するためにも、沖縄と大阪の課題を繋げる習慣を根付かせたい。それが、「沖縄を自分事に」という沖縄県知事の訴えに対する一つの応答になるのではないか。

(2022/2/5 西尾慧吾)

大型の石炭火力発電所を運転開始

2月1日に神戸製鋼所は神戸市内で建設中であった石炭火力発電所3号機を運転開始した。今年度中に4号機も稼働させる予定である。4基合計で270万KWの国内屈指の大型発電所となる。電力は全て関電に販売され、神戸製鋼所には大幅な利益が予定されている。CO2排出量の多い石炭火力発電の拡大は許されるべきではない。

報告 ミャンマークーデターから1年の抗議行動

関西では神戸、尼崎でも、ミャンマーからの留学生等と支援者が、国軍と闘う市民との連帯を訴えて集会を開いた。

案内 「建国記念日反対」「戦争する国NO」集会

競争・強制でなく 命と人権を守る教育を！

講演：教育は社会をどう変えたのか？
～カメラのように思想を使う～

講師：桜井智恵子 関西学院大教授
特別報告：黒田伊彦（大阪ネット前代表）

日時：2022年2月11日 13:30 開会

場所：天王寺区民センター

主催：「日の丸・君が代」強制反対大阪ネット

報告 「原発いらナイト in 宝塚」1/28

2022年最初の「原発いらナイト in 宝塚」が1月28日に行われた。サクソフォンの演奏のもとで7人の参加で120枚のチラシを配布した。毎月最終金曜日に配布しています。



森友改ざん関連行政文書の開示訴訟（朝日 1/19）

森友学園をめぐる財務省の公文書の改ざんとの関連で、赤木雅子さんが国の行政文書の不開示取り消しを求めた裁判が大阪地裁であり、国側は争う姿勢を示した。雅子さんは「夫がどうやって亡くなったのかわかる資料が出てくることを願っている」とコメントした。

福島県双葉村準備宿泊を開始（朝日 1/21）

福島原発事故後、11年間近く住民が1人も帰還できていない双葉町で1月20日に、準備宿泊が始まった。同町で住民が寝泊まりが許されるのは初めてである。準備宿泊の申請を行ったのは11世帯15人だけであった。

準備宿泊は帰還困難区域にある6町村の「特定復興再生拠点」（復興拠点）で順次行われる。

佐川元理財局長に負担を求めず（朝日 1/26）

森友疑惑での赤木さんの遺族の訴訟で、国が「認諾」して遺族に損害賠償金を支払うことになった。この賠償金について、国は佐川宜寿元理財局長に負担を求めないとの考えを示した。立憲民主党の階猛氏の質問に答えて、国家賠償法で負担を求める場合の「故意または重大な過失」にあたらぬとの理由を示した。

鹿児島島の海自基地に米軍無人機（朝日 1/26）

海上自衛隊の鹿屋航空基地（鹿児島県）に在日米軍が無人機「MQ9」を一時配備する方向で調整中である。

中国に対して南西諸島方面の警戒を行う。7機前後の無人機と運用のための米軍関係者約100人が駐留する予定である。自衛隊基地への配備ははじめてであり、自衛隊と米軍の相互運用を強める狙いがあると思われる。

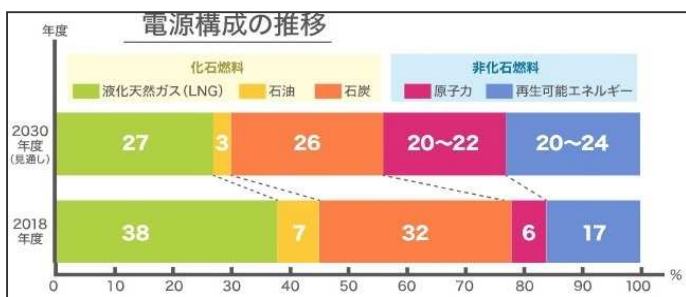
日本政府は石炭火力発電の延命策 = アンモニア混焼を止めろ

日本政府は COP26 で火力発電の延命を主張

昨年秋に英国で開かれたCOP26ではクリーン電力の普及と石炭火力などの削減を加速させることが呼びかけられた。ところが日本の岸田首相の演説は、石炭火力発電の手直しで石炭火力発電を維持し、アジア諸国への輸出などを述べ大きな違和感を持って受け取られた。

日本のエネルギー基本計画では10年後の電源構成でも26%を石炭火力がしめている。そして今も大規模な石炭火力発電所を9基も建設中である。そして天然ガス火力を大幅に削減し、再生可能エネルギーの増加は少なくして、原発を現状の4倍程度に増加させようとしている。実際には原発の拡大は極めて困難であり、その分を石炭や天然ガス火力発電が増加する可能性が高い。

岸田首相は所信表明演説で、クリーンエネルギー戦略に、革新原子力、核融合を混じり込ませ、また「水素やアンモニアなど日本の技術」を利用して、アジア有志国と力を合わせると主張している。これは石炭火力発電に水素やアンモニアを混焼させて延命しようとする策謀である。



石炭火力は化石燃料発電で最大のCO2発生

石炭、石油、天然ガスなどの化石燃料の中でも、石炭は燃焼させたときのCO2排出量は最大で、天然ガスの1.5倍もある。日本の温室効果ガス排出量の34%は火力発電で、その54%が石炭火力発電である。今や「脱石炭」が世界の流れなのに、日本は石炭火力発電を維持し、その「技術」をアジア諸国へ輸出しようとしている。

岸田首相の誤魔化しの「アンモニア混焼」石炭火力

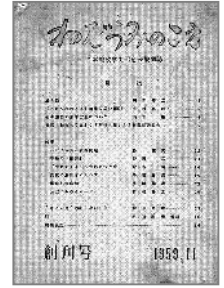
日本政府は、石炭火力で発生したCO2を地下に貯蔵する技術や、アンモニアを石炭に混ぜて燃やす（混焼）技術を開発することで、石炭火力を50年まで使おうとしている。「アンモニア混焼」はJERA（東電と中部電の新規事業の合弁会社）が新技術として発表し、政府のエネルギー政策で大きく位置付けられている。

- 例えアンモニアを20%混焼させてもCO2減少は4%
- アンモニアは化石燃料を原料として作るその過程で大量のCO2が発生する
- アンモニア(NH3)は毒性が強く、取り扱いが危険
- アンモニアは窒素を含み、新たな公害の可能性
- CO2を地下に貯蔵する技術はまだ実証実験中であり、漏れない保証がなく、実用化のめどはない。

日本だけがここまで石炭火力発電に執着するのは、電力会社が所有し既得権を持つ設備を使い切ることによって最大の利益を上げることが最優先されているからである。それは危険な原発を再稼働させ、老朽原発の稼働年数の延長しようとする事と同じ論理である。

日本戦没学生記念会(わだつみ会)の機関誌 『わだつみのこえ』をご購読ください。

日本戦没学生記念会(わだつみ会)は1950年4月に学生を中心に結成され、朝鮮戦争に反対し、護憲を掲げて闘い1958年に解散した。そして1959年6月には阿部知二氏を理事長に知識人を中心として再結成された。そして11月7日に機関誌「わだつみのこえ」が創刊され、以来60年以上にわたって刊行されてきた。1971年52号から11回連続して「天皇問題特集」を行うなど戦争体験の継承と闘いの前進とその思想化のために活動してきた。ぜひご購読ください。



創刊号
1959年11月

申込先: 関西わだつみ会事務局 (冠木克彦法律事務所 気付)
〒530-0047 大阪市北区西天満 1-9-13 パークビル中之島501号 冠木克彦法律事務所
Email: wtdminfo2@ymobile.ne.jp (本郷の記念館がコロナで閉鎖中のため)

| | | |
|------------------------------|--|--|
| <p>No.152 2020/7/17</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■2019 わだつみ会 不戦のつどい 講演「祈る天皇を疑う —『学徒出陣』76年後の天皇を考える」 ■「もう一つの出陣学徒壮行会」 朝鮮・台湾特別志願学徒壮行会 ■朝鮮人徴兵制度について「特別志願兵」制度の実態(第1回) ■戦争法違憲訴訟における司法の対応と闘い ■大木毅「独ソ戦—絶滅戦争の惨禍」を読んで ■一九六〇年代の大阪での高校生わだつみ運動 ■「強制動員問題の真の解決に向けた協議を」 ■フィリピンとともに未来をあゆむために | <p>子安宣邦 平野英雄 塚崎昌之 冠木克彦 高野邦夫 黒田伊彦 内田雅敏 金子聖奈</p> |
| <p>No.153 2020/12/16</p> | <p>【巻頭言】「大阪都構想」の否決は民主主義の勝利</p> <ul style="list-style-type: none"> ■全国各地で育鵬社が不採択 —20年を超える教科書運動の歴史的勝利! ■防衛庁・自衛隊への名簿提供自治体の増加と法制化 ■朝鮮人徴兵制度の実態(第2回) 武器を与えられなかった「兵士」たち ■<声明>「いまこそ日韓関係の改善を」と解説 ■わだつみ会における「戦争体験」の思想化の試みと意義 ■書評「『維新』的近代の幻想」(子安宣邦) | <p>伊賀正浩 小野政美 塚崎昌之 内田雅敏 那波泰輔 玄 順恵</p> |
| <p>No.154 2021/7/16</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■「日の丸・君が代」裁判 最高裁で勝訴 ■新自由主義に迎合する中学校公民教科書 ■菅首相は直ちに日本学術会議議員候補者六名を任命せよ ■詩「6名」 (『いのちの籠』NO47から) ■戦後七六年目に考える戦争体験・戦争責任 ■私たちの労働組合 関西生コンへの権力弾圧との闘い ■戦争の記憶はどのように形成され変質したか ■日露戦争の戦況報道を旧制中学生はどう受け止めたか ■機関誌「わだつみこえ」の最近号の目次 No.140(2014/7)～ No.153(2020/12) | <p>根津公子 相可 文代 岩本 勲 石川 逸子 田口 裕史 武 健一 松岡 勲 富井 恭二</p> |

最新刊 日本戦没学生記念会機関誌「わだつみのこえ」 No155 (2022/1/31)



発行: 2022. 1. 31
定価: 1000 円

- 巻頭言 冠木克彦
- 教育現場からの闘いの報告 高嶋伸欣 志水博子
今も繰り返される歴史教科書改ざんの政治的圧力
大阪府中学生統一テスト「チャレンジテスト」とは
- 会員・会友の活動報告 三浦 洋 おかだだい 西尾慧吾
ユージンスミスの見た MINAMATA
表現の不自由展はなぜ国家から忌避されるのか
日本社会の構造悪を正す「遺骨土砂問題」運動
- 書評と紹介 松岡 勲 永野 泉 小野政美 岩本 勲
「戦争は女の顔をしていない」スヴェトラナ・アレクシェーヴイチ
「ペリリュー楽園のゲルニカ」武田一義
「デジタル・ファシズム」堤未果
「靖國神社と聖戦史観」内田雅敏
- 各地で開かれた戦争展 あいち・平和のための戦争展／戦争展 in 高槻・島本
- 関西わだつみ会報告 「アジアから問われる日本の戦争」展参加 他
- わだつみ会報告 総会の報告／新役員を選出／会員短信／わだつみ会規約
- わだつみ会の出版書籍の紹介 「学徒出陣」1993／「PEACE! PEACE! PEACE!」1995